

上田県政16年の検証



埼玉から日本を変える

私は平成15年9月2日に埼玉県知事に就任した。田圃と都市両方の魅力を併せ持つ埼玉県像をイメージし、安心安全という切り口での行政の見直し、ゆとりとチャンスという視点から温めてきた構想に肉付けしていった。

最初に県職員に訴えたのは県庁を「優れた経営体とすること」。そして「最大のサービス産業とすること」だ。私の意図は、国・地方を問わず、①競争原理が働かない②赤字が苦にならないという2つの構造欠陥を直すことだった。

「競争原理が働かない」については、公務員は法令遵守と手続きが適正であれば結果について免罪符が与えられると思う傾向にある。成果は二の次で、政策を打ち込んでも、その結果どうなったのかを追いかける人はまずいない。一方、第二県庁のようなものがあれば、どちらがよりスピーディーに、安く手続をしてくれるか競争原理が働くはずだ。そこで私は競争原理を働かせるため、47都道府県ごとのランキング、あるいは10年間、20年間のトレンドなどを図表化させ、幹部に「事実」を知っ

てもらった。幹部人事は原則2年であるため、対前年度の数字しか目に入らず、少し良くなった悪くなったという程度の認識しか持っていなかった。例えば高校生の中退率を全国順位で見ると平成16年度は大阪府に続いてワースト2位であることなどは、関係者が初めて知ることだった。その後、改善策を展開し、平成29年度には良い方から数えて8位となった。刑法犯認知件数についても、昭和60年当時で約6万件だったものが平成16年には約18万件となっていた。そこで民間のパトロール隊「わがまち防犯隊」を当初の515団体から現在は6,000団体を超えるまでに展開した。その成果もあり、刑法犯認知件数は平成30年に6万1件となり、約30年前の水準に戻すことができた。

次に「赤字が苦にならない」である。公務員は争議権が制約されており、給与・賞与等については人事委員会などの勧告によって事実上保障されている。そのため黒字化へのインセンティブが弱い。そこで埼玉高速鉄道などの第三セクターの社長には民間人を招へいし経営改善を断行

した。その結果、ほとんどが赤字だった県の出資法人は、今では黒字化している。例えば、埼玉高速鉄道には1,533億円あった借入金が、現在では469億円までに減少し、経常利益も黒字化している。さいたまスーパーアリーナも最初は県が赤字を補てんしていたが、今では黒字化し、逆にこれまで累計83億円を県に納付している。埼玉県とさいたま市の共同経営である浦和競馬組合は、私が知事就任時に23億円の累積赤字があった。その後、5年で赤字を解消し、今では県と市に26億円も納付し、大幅に黒字を達成している。

こうした姿勢を埼玉県庁のマインドとして根付かせ、あらゆる分野において成果を求め、成果を出す行政へと意識を転換してきた。

埼玉県は海がないことを除けば全国の縮図である。人口が密集する大都市もあれば過疎の地域もあり、産業もバラエティに富んでいる。埼玉県で成功した政策モデルを全国に横展開している。まさに、「埼玉から日本を変える」だ。

上田 清司

元気な埼玉県

◇人口増加率 3位

順位	都道府県	人口増加率
1位	東京都	0.72%
2位	沖縄県	0.31%
3位	埼玉県	0.28%
4位	神奈川県	0.20%
5位	愛知県	0.16%
	全国	-0.21%

◇県民所得の増加額 1位

埼玉県は平成18年度から1兆1,485億円、5.6%の増加。
増加額で全国第1位。

(百万円)

順位	都道府県	平成18年度	平成27年度	増加額
1位	埼玉県	20,485,021	21,633,483	1,148,462
2位	宮城県	6,338,616	6,970,411	631,795
3位	群馬県	5,650,539	6,205,652	555,113
4位	福岡県	13,422,803	13,895,379	472,576
5位	千葉県	17,776,421	8,980,510	391,644

◇県内総生産増加額名目 3位

埼玉県は平成18年度から7,196億円、3.3%の増加。
増加額で全国第3位。

(百万円)

順位	都道府県	平成18年度	平成27年度	増加額
1位	宮城県	8,595,616	9,481,621	886,005
2位	群馬県	7,845,215	8,666,946	821,731
3位	埼玉県	21,612,723	22,332,275	719,552
4位	福岡県	18,185,114	18,861,095	675,981
5位	茨城県	12,438,712	12,992,071	553,359

◇県内総生産実質 2位

埼玉県は平成18年度から1兆1,156億円、
5.4%の増加。
増加額で全国第2位。

(百万円)

順位	都道府県	増加額
1位	東京都	1,916,171
2位	埼玉県	1,115,619
3位	宮城県	1,008,895
4位	群馬県	815,907
5位	三重県	765,895

企業誘致で大きな成果

- ◇平成17年1月 企業誘致大作戦を開始
- ◇直近10年間の **本社転入超過(純増)は全国1位 743社**
- ◇累計立地件数 **1,069件**
- ◇投資純額 **1兆7,114億円**
- ◇創出雇用者数 **約34,260人**

○累計立地件数
1,069件
○投資総額
約1兆7,114億円

主な企業

【ホンダ】世界のマザー工場

○平成25年 寄居町で稼働開始。

【カルソニックカンセイ】本社・研究所

○平成20年 さいたま市で稼働開始。

【グリコ】関東グリコ本社・工場

○平成24年 北本市で稼働開始。

【キッコーマン】

○平成25年 久喜市で稼働開始。

【IHI】

○令和元年度 鶴ヶ島市で稼働開始予定。

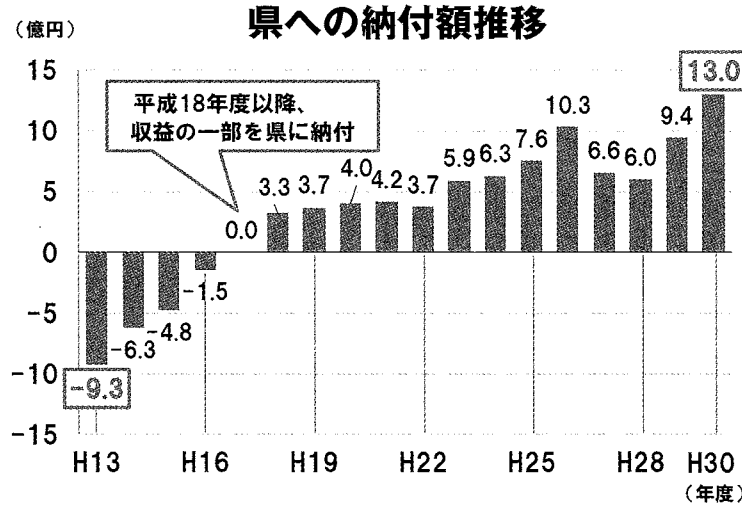
◇開業率も2位

平成29年度
中小企業白書2019

順位	都道府県	開業率
1位	沖縄県	9.3%
2位	埼玉県	7.4%
3位	千葉県	7.2%
4位	神奈川県	7.1%
5位	福岡県	6.9%
	全国	5.6%

行政を経営に変えた

(株)さいたまアリーナ ～出資法人の経営改善（県への納付額）～



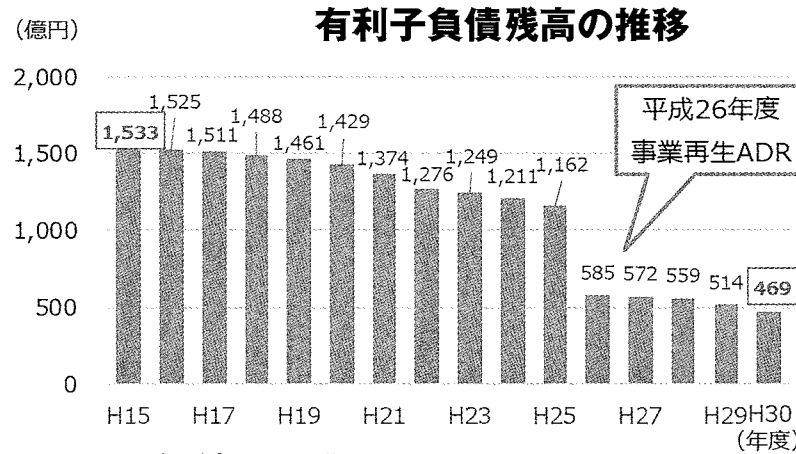
県からの補助金
▲9.3億円 (H13年度)



収益からの納付額
13.0億円 (H30年度)

累計納付額
83.8億円

埼玉高速鉄道株式会社 ～出資法人の経営改善～



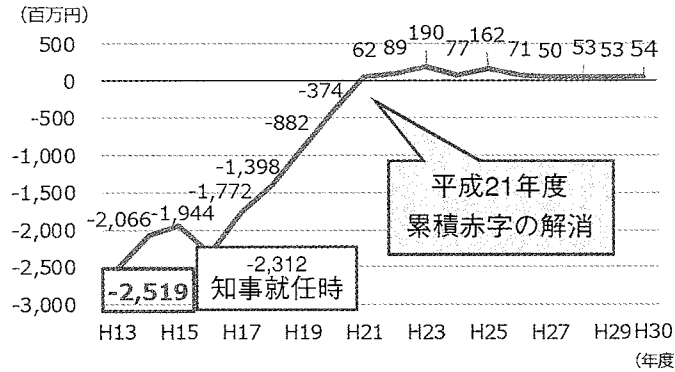
【有利子負債残高】
1,533億円 (H15年度)
↓
469億円 (H30年度)

【累積損失】
▲275億円 (H15年度)
↓
解消 (H26年度)

- ・沿線の開発
- ・埼玉スタジアム 2002 の集客と連携

主な県指定
出資法人の
赤字を全て黒字化

埼玉県浦和競馬組合 ～大幅赤字を大黒字に～



【経営改善】

累積赤字
最大▲25 億円 (H13 年度)

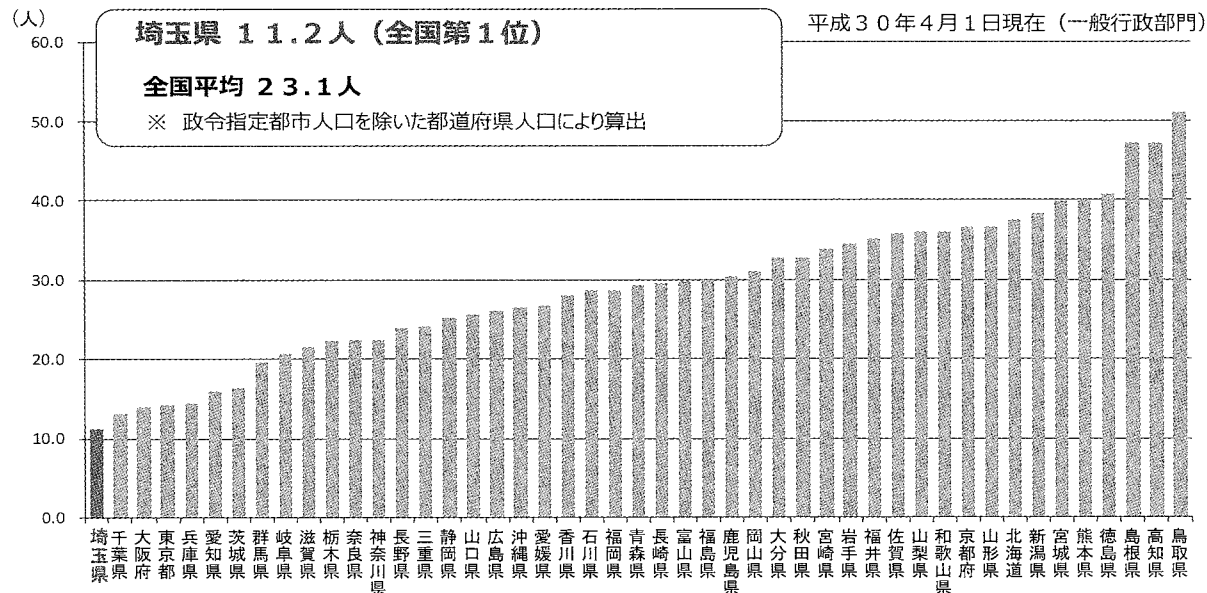


県・市へ配分金
4.2 億円 (H30 年度)

配分金累計
26.4 億円

- ・ 収益は社会福祉の増進等公益事業に充当
- ・ 第2号スタンドの新築 (R1夏完成予定)

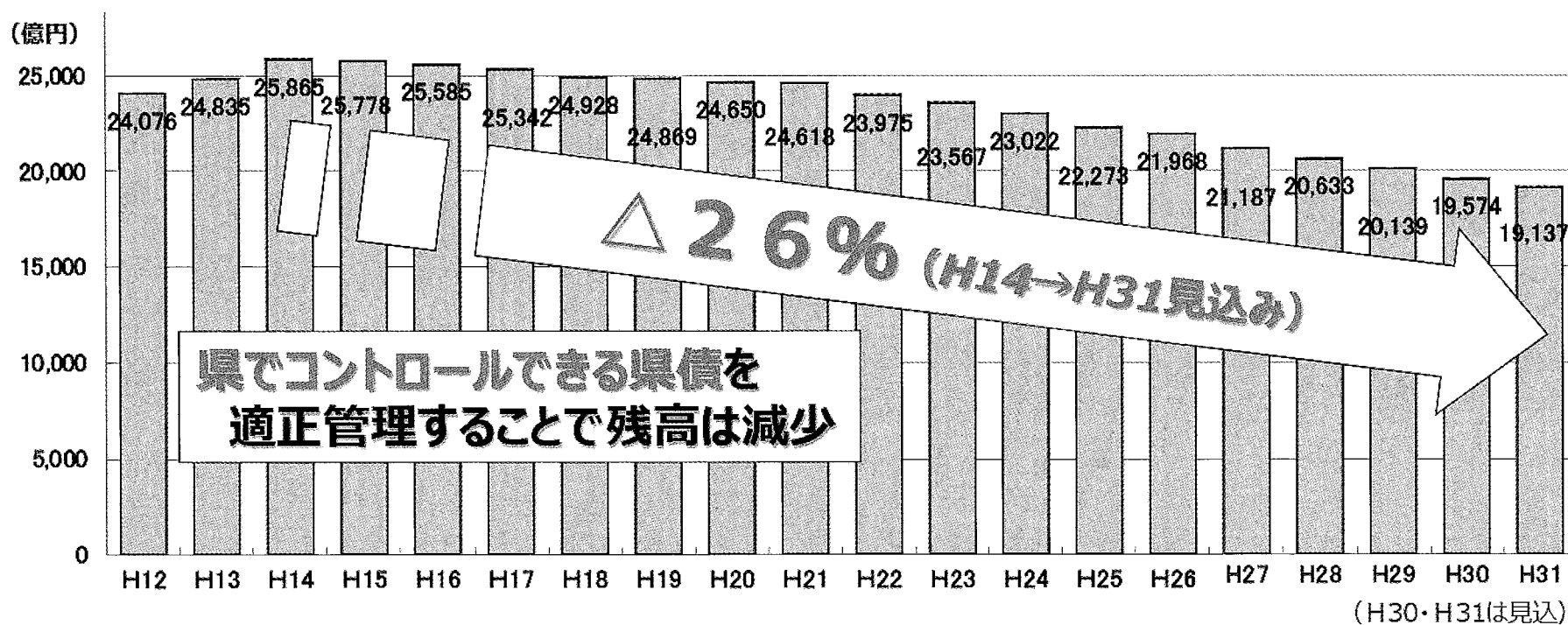
県民 1 万人当たりの都道府県職員数 (日本一少ない)



財政の健全化

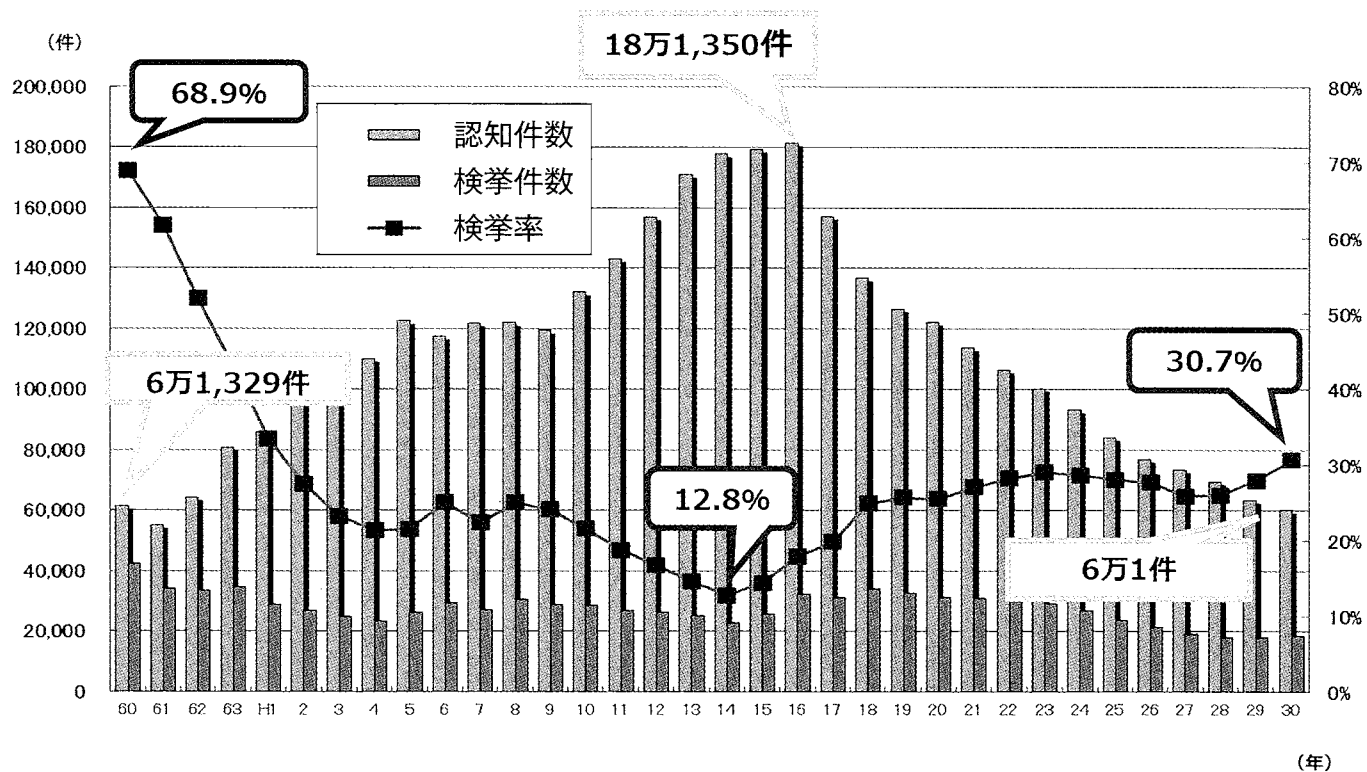
一般会計県債残高の推移（臨財債・補填債を除く残高）

◇ 県の借金 約 2 兆 6 千億円を 1 兆 9 千億円に、約 7,000 億円減らす



日本一の民間防犯パトロール

埼玉県の治安状況と「わがまち防犯隊」



わがまち防犯隊の団体数
(自主防災活動グループ)

515 団体 (H16年4月)

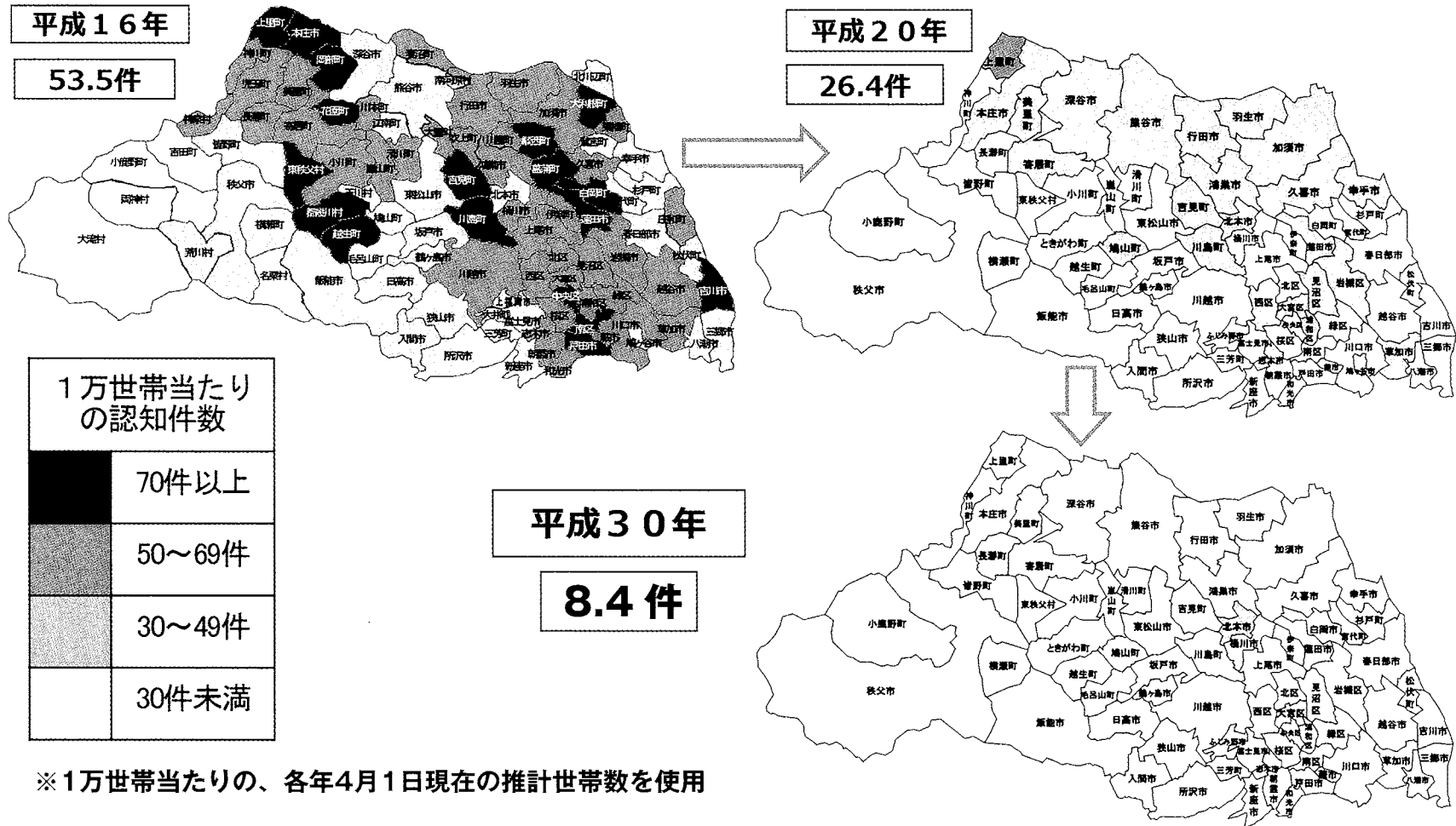
↓
団体数日本一

6,010 団体 (H30年12月)

日本全体の1/8を
埼玉県が占める

治安回復で30年前の
水準に戻す

市区町村別住宅対象侵入窃盗認知件数



住宅侵入窃盗認知件数は、84.3%減少

—生活困窮者自立支援法の成立につなげ全国へ—

貧困の連鎖を断ち切るために

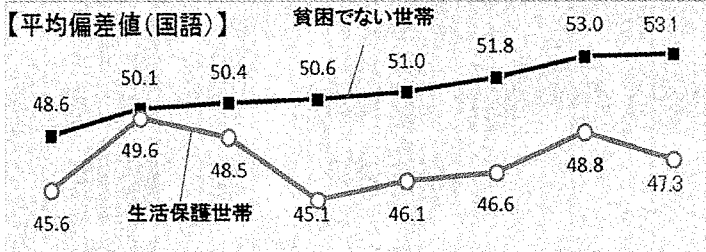
現状

「貧困の連鎖」発生率 **25.1%**

生活保護世帯で育った子供が
大人になって再び保護を受ける
(H18関西国際大学教授による実態調査)

子供の偏差値の推移 (国語)

家庭の経済格差と子どもの認知能力・非認知能力格差の関係分析
—2.5万人のビッグデータから見えてきたもの—2018月1月日本財団

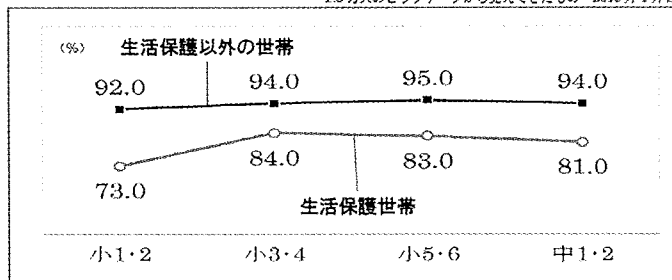


7歳(小1) 8歳(小2) 9歳(小3) 10歳(小4) 11歳(小5) 12歳(小6) 13歳(中1) 14歳(中2)

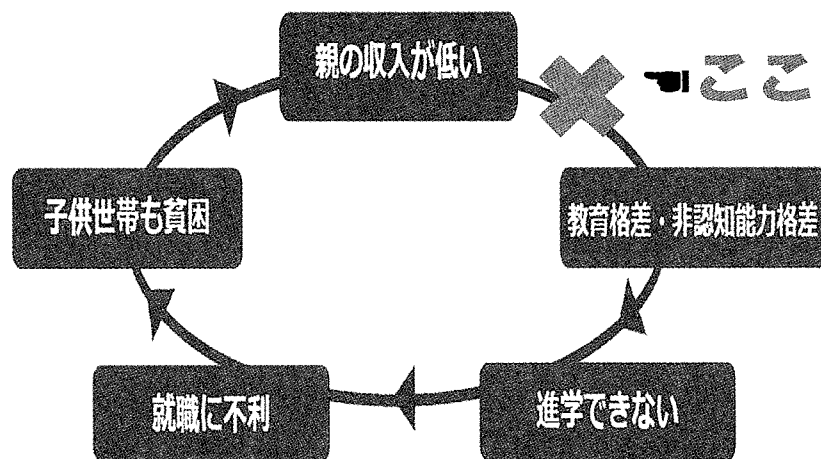
非認知能力の推移 (勉強・スポーツ等の意欲)

「べんきょう、スポーツ、習いごと、しゅみなどで、がんばっていることがあるか」について4段階の回答スケールの中で上位2項目を回答した割合の合算

家庭の経済格差と子どもの認知能力・非認知能力格差の関係分析
—2.5万人のビッグデータから見えてきたもの—2018月1月日本財団



どこに打ち込めばいいのか



平成22年度から全国に先駆け

全県一括で生活保護世帯に対する
学習支援を実施

中学3年生対象者781人中、303人
が学習教室に参加

埼玉県の福祉政策が
全国のモデルに

生活保護・生活困窮世帯の子供への学習支援

取組

H22～ 埼玉県の施策

全国初

元教員などの支援員と大学生ボランティアが、特別養護老人ホームなどの場を借りて学習支援



大学生ボランティアの様子

みんなで学習

H27 国が生活困窮者自立支援法に位置づけ

H27～市部は市が、町村部は県が学習支援事業を実施
※県内40市全てで中学生を対象に学習支援事業を実施

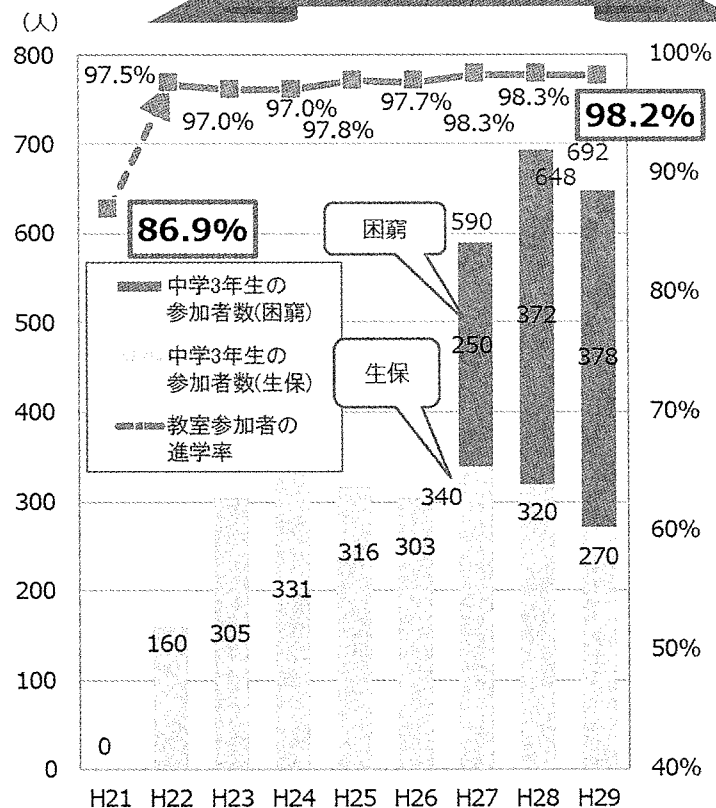
H30～小学3年生から6年生を対象に学習・生活支援事業をモデル的に6か所で実施

令和元年～

小学生に対する学習・生活支援事業の
全県展開を目指す

成果

全国知事会先進政策創造会議
優秀政策



医療の安心

医師確保に向けた取組の成果

医師数

▶増加数 (H26→H28)

609 人 (第3位)

この10年間 2,089人 (第6位)

▶増加率 (H26→H28)

5.5 % (第3位)

この10年間 21.8% (第5位)

初期研修医

(H15:165人 → H30:348人)

▶増加数 (H15→H30)

183 人 (第1位)

▶増加率 (H15→H30)

2.11倍 (第1位)

平成31年度
採用見込み数

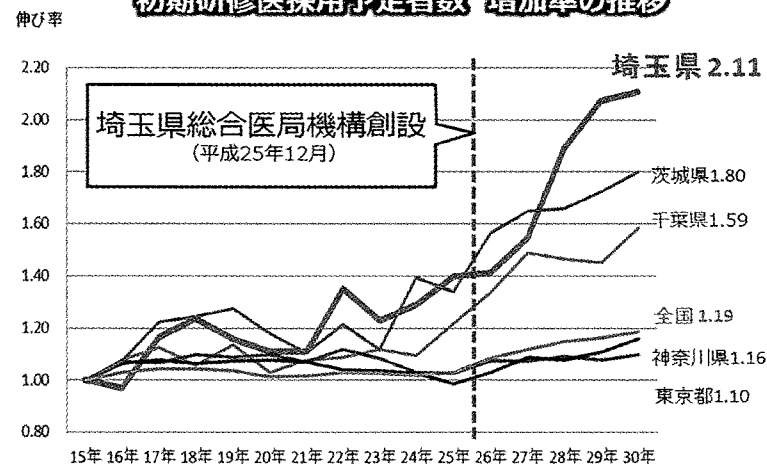
348人

(6年連続 過去最高を更新)

平成28年12月31日現在の医師総数

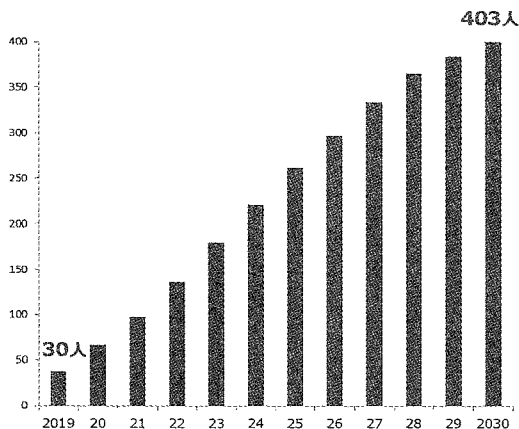
11,667 人 (第9位)
対人口比 (第47位)

初期研修医採用予定者数 増加率の推移



奨学金制度による医師確保の取組

奨学金制度により
30人から5400人規模の医師を確保



奨学金制度の概要

医学生への奨学金制度により県内勤務医師を確保

【貸与額】

月額20万円 6年間で1,440万円

【返済免除要件】

○ 県内臨床研修病院での2年と下記(1)か(2)に7年の合計9年間勤務

- (1) 県内病院の小児科・産科・救命救急センター
- (2) 特定地域（特に医師が不足している地域）の公的医療機関

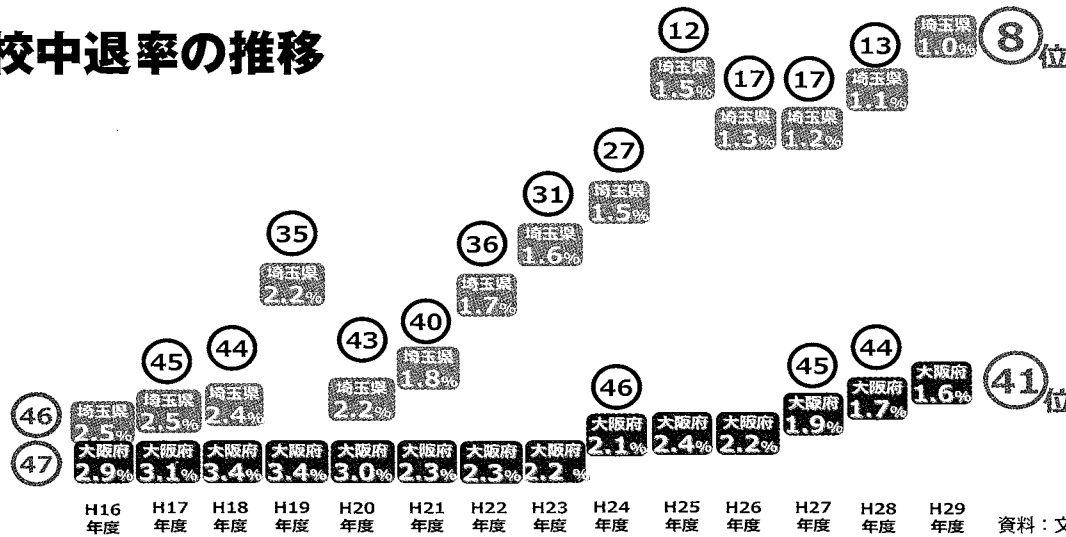
<特定地域の公的医療機関>

- ① 秩父市立病院
- ② 町立小鹿野中央病院
- ③ 深谷赤十字病院
- ④ 県立循環器・呼吸器病センター
- ⑤ 小川赤十字病院
- ⑥ 東松山市立市民病院
- ⑦ 済生会栗橋病院



教育の正常化

◇ 埼玉県の高初中退率の推移

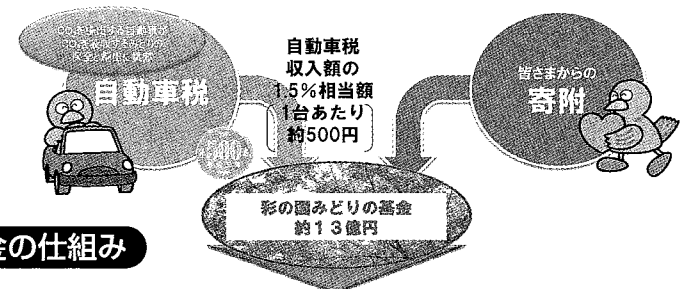


◇ 県内市町村別・全国都道府県不登校生徒数（100人当たり・公立中学校）

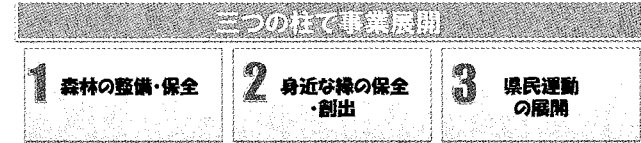
H18年度				H29年度				
埼玉県				埼玉県				
順位	市町村名	100人あたり	順位	市町村名	100人あたり	順位	市町村名	100人あたり
1	東秩父村	0.00	36	春日部市	3.03	1	富山県	2.28
2	長瀨町	0.39	37	越谷市	3.09	2	秋田県	2.48
3	越谷町	0.99	38	狭山市	3.11	3	岩手県	2.59
4	葛浦町	1.06	39	狭山市	3.13	4	宮城県	2.52
5	加須市	1.13	40	熊谷市	3.13	5	福井県	2.65
6	蓮田市	1.41	41	深谷市	3.23	6	愛媛県	2.68
7	宮代町	1.63	42	鳩山町	3.24	7	山形県	2.70
8	ときがわ町	1.72	43	日高市	3.24	8	岐阜県	2.73
9	菅野町	1.89	44	富士見市	3.24	9	滋賀県	2.84
10	橘川市	2.01	45	川越市	3.28	10	山口県	2.85
11	小川町	2.13	46	上里町	3.28	11	広島県	2.86
12	鴻巣市	2.16	47	神川町	3.31	12	徳島県	2.98
13	美星町	2.17	48	秩父市	3.32	13	群馬県	3.05
14	三芳町	2.27	49	戸田市	3.37	14	香川県	3.04
15	入間市	2.33	50	さいたま市	3.44	15	長崎県	3.04
16	白岡町	2.36	51	和光市	3.46	16	新潟県	3.07
17	幸手市	2.39	52	久喜市	3.50	17	千葉県	3.06
18	小鹿野町	2.43	53	羽生市	3.50	18	福島県	3.05
19	鶴ヶ島市	2.52	54	嵐山町	3.52	19	手塚県	3.06
20	川島町	2.55	55	上尾市	3.52	20	熊本県	3.07
21	東松山市	2.55	56	横瀬町	3.58	21	和歌山県	3.08
22	薬師町	2.58	57	志木市	3.68	22	鳥取県	3.13
23	飯能市	2.59	58	本庄市	3.92	23	鹿児島県	3.14
24	北本市	2.62	59	所沢市	3.99	24	静岡県	3.17
25	北川辺町	2.65	60	大和町	4.00	25	京都府	3.19
26	鷺宮町	2.67	61	伊奈町	4.06	26	香川県	3.23
27	草加市	2.74	62	三郷市	4.07	27	福岡県	3.24
28	吉見町	2.77	63	寄居町	4.13	28	三重県	3.25
29	杉戸町	2.79	64	ふじみ野市	4.19	29	兵庫県	3.27
30	朝霞市	2.79	65	新座市	4.37	30	岐阜県	3.28
31	坂戸市	2.80	66	吉川市	4.41	31	茨城県	3.31
32	行田市	2.90	67	川口市	4.45	32	大分県	3.26
33	鴻巣市	2.95	68	毛呂山町	4.67	33	石川県	3.37
34	鳩ヶ谷市	3.01	69	松伏町	5.74	34	岐阜県	3.40
35	駒西町	3.03	70	八潮市	7.61	35	北海道	3.43
			埼玉県合計	3.31			佐賀県	3.44
							山形県	3.47
							兵庫県	3.63
							大塚町	3.67
							栃木県	3.75
							静岡県	3.78
							東京都	3.78
							愛知県	3.79
							沖縄県	3.86
							神奈川県	4.14
							宮城県	4.38
							徳島県	4.60
							全国平均	3.38

みどりと川の再生

◇**過去30年間に失われた平地林6,514ha**
 (=山手線の内側、ディズニーランド128個の面積に相当) **を8年で再生**
平成30年度末、面積11,409ha
企業・団体の森 (84カ所) 面積474ha



みどりの基金の仕組み



◇川の再生

◎ドブ川を清流に変えるプロジェクト

- 水辺再生事業100カ所完了 (平成23年度)
- 川のまるごと再生プロジェクト (市町村と協働) 89カ所達成 (平成30年度) 現在も進行中

◎アユの生息率

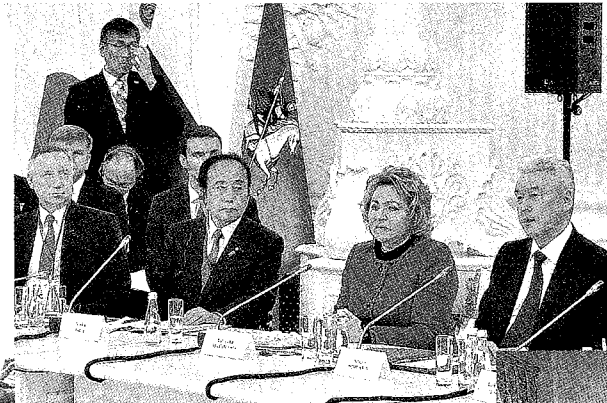
平成18年度 66% ⇒ 平成30年度 88%



15年9月 就任記者会見



25年4月 浦和学院
選抜甲子園野球大会優勝の瞬間
おもわず県のマスコット「コバトン」を大空へ



令和元年6月 日本・ロシア 知事会議



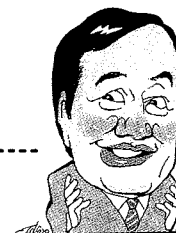
令和元年8月29日 次期知事に事務引き継ぎ

さきたま抄

「乱世の上田」。激動期に台頭する政治家の意味を込め、複数の政界関係者がそう呼ぶ。政界再編が起きた1993年に衆院議員となり、2003年の出直し知事選で初当選。その上田清司さんが節目を迎えた▼情熱的な行動と鋭い舌鋒で「熱伝導師」と呼ばれ、選挙上手だった小泉純一郎元首相に「あの男とだけは戦いたくない」と言われた「選挙の鉄人」。県政16年も強いリーダーシップで改革を押し進めた▼人情的機微を知る政治家だった。剛毅闊達（ごうぎくわんだつ）の気性だが対応は細かく丁寧。常に問題の「根本」を見据えた。理論を重視しつつ義理人情を大切にしていた。埼玉を愛し、頑張る人を応援した。そんな人柄は2期目の10年5月18日から日々発信し続けた知事ブログから伝わる▼9年3カ月余を経てブログはきのう30日で計2178話に上った。埼玉の話や自身の政策、世相などについて多面的な視座を加え、自分の意思を伝え続けた。上田さんは「言葉の政治家だ」と思う▼1話目のテーマは「夢は逃げない」だった。そして最終2178話目は「政治という仕事」をテーマにした。16年間の成果と達成感をつづけた。結びに知事の終わりは「新たな挑戦の始まり」と記した▼知事を退いたら「自転車で日本一周に挑戦したい」。以前そんな話をしてきた上田さんだが、時代を見渡せば激動期、乱世…。「新たな始まり」が衆目を集める。

2019・8・31

上田きよしプロフィール



- 昭和 23 年福岡県生まれ。
- 法政大学法学部卒、早稲田大学大学院政治学研究科修了。
- 新自由クラブ立党に参画、同党政策委員、全国青年局長。政策科学研究所政策委員。
1980 年新自由クラブより衆議院議員選挙出馬、4 連敗するが不屈の闘志で 5 度目の 1993 年初当選、以後 3 期連続当選。
衆議院議員 2 期目は小選挙区選出 300 人中、議員立法・質疑回数 1 位。3 期目選挙直前、小泉純一郎（当時、総理）をして「俺は誰が相手でも勝つ自信はあるが、上田清司だけはご免こうむる」といわしめた。「選挙の鉄人」という異名もある。
また、平成 15 年 2 月、塩ジイこと塩川大蔵大臣の「母屋でお粥をすすっていたが、離れてスキヤキを食べていた」と特別会計の例えは、上田清司代議士の特別会計の質疑に共感して答弁した有名なセリフである。
- 平成 15 年 8 月、民主党を離党し、無所属で知事選に出馬、2 位に約ダブルスコアで当選。
- 平成 19 年、平成 23 年、平成 27 年と知事選当選、4 期連続当選。
- この間、総務省顧問、拓殖大学大学院客員教授、内閣地域主権戦略会議委員、全国知事会東日本大震災復興協力本部長、全国知事会会長など歴任。

発行 清友会

令和元年 9 月 発行

朝霞市東弁財 3 - 13 - 6 207
TEL.048-466-7566 FAX.048-463-6138
<http://ueda-kiyoshi.com/>
E-mail ueda@aya.or.jp